

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

①施策名〔施策小〕	3 子どもの虐待防止の推進	②施策番号	4303_1
③まちづくりの方向〔政策（章）〕	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
④基本施策〔施策大（節）〕	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします		
⑤基本的方向〔施策中〕	2 子育てしやすい環境の整備		
⑥担当部名	⑦担当課名		
健康福祉部	保育子育て支援課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

①施策の対象（誰、何に対して施策を実施するのか）	0歳～17歳の子どもを育てている人
②意図（対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか）	乳児から18歳未満の少年までの成長過程において、児童の保護者とともに心身とも健やかに育成される環境を整え、少子化対策に寄与する。
③環境（この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか）	すべての子どもたちの育ちを保证するため、国を挙げて支援を行う体制がすすんでいく。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標（成果指標）		単位	指標とした理由・考え方
①	親子通園事業利用者数	人	支援が必要な児童の人数を把握する。
	計算式		
②	地域支援研修参加者数	人	研修への保護者参加を促し、保護者への支援及び不安を解消する。
	計算式		
③	計算式		

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R2目標	備考
①	親子通園事業利用者数	人	目標値	19	20	18	18	18	
			実績値	19	20	18	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
②	地域支援研修参加者数	人	目標値	880	641	664	650	650	
			実績値	880	641	664	—	—	
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費（千円）			事務事業評価結果		重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1	子ども総合支援センター事業	親子通園事業利用者数	人	20	18	18	49,713	70,646	72,297	A	ア	○
2	児童発達支援事業	地域支援研修参加者数	人	641	664	650	157,964	115,735	123,808	A	ア	
3	保育所事業	入所者数	人	119	125	120	144,733	136,778	166,495	A	ア	▲
4	認定こども園事業	入所者数	人	154	162	165	229,754	247,967	258,646	A	ア	
5	民間保育所支援事業	入所者数	人	777	968	960	1,017,337	962,539	1,243,134	A	ア	
6	保育子育て支援事業	入所者（2・3号認定）	人	1065	1042	1040	13,090	38,827	20,540	A	ア	◎
7												
8												
計	6						1,767,426	1,643,249	1,637,559			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	育児不安を解消するため、様々な支援を行うことは、今後益々必要となる。不安を取り除く環境を関係機関との連携により、構築することで、安心して子どもを産み育てることが可能となり、出生率の向上に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	少子化の流れにあっても、支援を必要とする児童数は増えてきている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	子どもを守る地域ネットワーク関係機関により、様々な支援を行い、情報共有を行っている。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	虐待案件や要支援案件は、年々増加傾向にあり、多方面の事務事業において子育て支援、親支援が必要となる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	上記のとおり必要とする子どもが増加していく点から、今後様々な事業展開が必要となってくる。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	子どもを守る地域ネットワーク関係機関により要保護児童に対する支援体制は整っているが、今後益々対象者が増加の傾向にあるため、専門性の高い職員を配置するなど、体制の強化が必要。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	関係機関における迅速かつ確かな情報交換及び対応。 専門職員(公認心理士)、事務職員の配置、組織機構を見直し、機能強化を図る。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	法改正により位置づけられている、子ども家庭総合支援拠点の整備。
中長期的対応 (3～5年をめどに取り組む改善案)	子ども家庭総合支援拠点と各関係機関との連携の強化、取組の推進。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	各種相談、支援に向けた事業展開による支援が適切に実施されている。 今後の増加する相談に継続して適切に対応できるよう、民間事業者を含めた関係機関との連携強化など支援体制の確保に向けた取組を進められたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある